



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス 上場取引所 東 名  
 コード番号 6676 URL https://melco-hd.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 寛之  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 瀧 保一 TEL 03-4213-1122  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	107,179	△0.6	4,170	△58.1	4,156	△59.8	2,581	△64.0
2022年3月期第3四半期	107,789	-	9,945	45.1	10,350	44.6	7,175	39.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,168百万円 (△69.4%) 2022年3月期第3四半期 7,087百万円 (29.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	153.01	-
2022年3月期第3四半期	456.95	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、2021年3月期第3四半期に係る各数値については遡及適用を行っておりませんので、2022年3月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	96,066	61,704	64.2	3,655.58
2022年3月期	95,798	63,123	65.9	3,739.64

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 61,681百万円 2022年3月期 63,100百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	50.00	-	60.00	110.00
2023年3月期	-	60.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	△1.5	3,500	△72.4	3,500	△73.2	2,100	△77.5	124.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）、除外 1社（社名）Melco Capital Pte. Ltd.  
 （注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	17,937,873株	2022年3月期	17,937,873株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,064,506株	2022年3月期	1,064,359株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	16,873,456株	2022年3月期3Q	15,703,960株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本および世界経済は、新型コロナウイルス感染症防止対策と経済活動推進の両立が進んだものの、ウクライナ情勢の長期化、世界的な物価の上昇、円安の進行など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、法人向け市場において、企業の設備投資にゆるやかな回復傾向がみられたものの、個人向け市場においては、テレワーク需要の一般などにより、パソコン周辺機器への需要の縮小は継続しております。また、生麺業界は、家庭用チルド麺・冷凍麺市場において、巣ごもり消費の反動や価格改定の影響などにより食数では前年を下回るも金額では上回りました。一方、業務用冷凍麺市場においては、行動制限の緩和による外食市場の回復などを受け、前年を上回りました。

こうした状況下で、IT関連事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る政府方針に全面的に協力する基本指針を基に、全社的にテレワークの実施、オフィス内での分散勤務、遠隔会議システムの利用など業務継続を確保するための対策を継続し、安定した商品供給を最優先としながら、主力商品の積極的な販売活動に努めました。また、食品事業においても、引き続き感染対策を徹底の上、原材料・資材、エネルギーの確保に注力し商品供給に努めるとともに、安定的な利益確保と売上拡大に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,071億79百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益41億70百万円（同58.1%減）、経常利益41億56百万円（同59.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益25億81百万円（同64.0%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。なお、報告セグメントのうち「金融事業」は、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

#### IT関連事業

主力とするパソコン周辺機器市場において、法人向け市場ではネットワークで企業DXを支援する一環として、拠点間VPN環境構築に適した法人向けVPNルーターの販売及び現場での設定作業なしでWi-Fi<sup>\*1</sup>アクセスポイントの運用を開始できる新サービス「キキNaviクラウドゼロタッチ」の拡充やネットワーク導入時の現地調査を特別価格で提供するキャンペーンを実施するなど、法人市場における高付加価値商品の拡販とサービスの提供に注力いたしました。個人向け市場では、バッファロー公式オンラインストアを開設し、ネットワークレコーダー&メディアストレージ「nasne（ナスネ）<sup>®</sup>」<sup>\*2</sup>の販売を開始いたしました。また、国内初<sup>\*3</sup>の新規格「Wi-Fi 6E」に対応した最大2.5GbpsのINTERNETポートを搭載したトライバンドWi-Fiルーターを上市いたしました。商品の安定供給に努めシェアは維持・拡大したものの、国内需要の縮小により売上高は減少し、円安および世界的な半導体不足に端を発する原価高騰により、利益面では非常に厳しい収益環境となりました。

一方、当社グループ会社が国内代理店を担っている高性能空気清浄機「Airdog」においては販売が堅調に推移し、「バッファロー正規データ復旧サービス」においても、感染防止対策のためWebによる受付を活用したこともあり、受付件数が累計6万件を超えて順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高799億81百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益25億74百万円（同70.0%減）となりました。

#### 食品事業

販売面では、家庭用は、巣ごもり消費の反動などもあり「流水麺」や「健美麺」などのブランド商品が縮小したものの、国産原料を使用し付加価値を高めた「太鼓判」や販売を強化した家庭用冷凍麺などの拡大や価格改定の影響もあり売上高は増加となりました。業務用は、外食市場の回復に加え、新規開拓の継続などにより売上高は増加となりました。利益面では、主原料の小麦粉・そば粉をはじめとする原材料・資材やエネルギー価格が上昇する中、広告宣伝費などの経費の大幅削減や原価の低減に取り組むとともに、2022年3月1日実施の商品価格改定の定着に努めました。

その結果、売上高268億43百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益24億53百万円（同7.4%増）となりました。

※1：Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

※2：「nasne (ナスネ) ®」は株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメントの登録商標です。

※3：Wi-Fi 6E対応で最大2.5Gbps対応のINTERNETポートを搭載したトライバンドWi-Fiルーターとして  
(株式会社バッファロー調べ、2022年9月5日現在)。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は960億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億68百万円増加しました。流動資産は693億44百万円となり、3億77百万円減少しました。これは主に、有価証券の減少66億87百万円、現金及び預金の減少54億99百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加68億12百万円、原材料及び貯蔵品の増加21億21百万円、その他流動資産の増加18億45百万円、商品及び製品の増加10億33百万円によるものです。固定資産は267億21百万円となり、6億46百万円増加しました。これは主に、無形固定資産の増加12億53百万円、投資その他の資産の減少5億98百万円によるものです。

負債合計は343億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億87百万円増加しました。流動負債は313億83百万円となり、17億65百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加43億80百万円、未払法人税等の減少13億87百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少5億74百万円、未払金の減少4億13百万円、その他流動負債の減少3億80百万円によるものです。固定負債は29億78百万円となり、78百万円減少しました。これは主に、その他固定負債の減少1億25百万円によるものです。

純資産合計は617億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億18百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益25億81百万円の獲得、配当金の支払20億24百万円、子会社株式買取価格の差額支払15億62百万円、その他の包括利益累計額の減少4億13百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想については、最近の動向を踏まえ、2022年5月13日に公表しました通期の連結業績予想を修正しました。詳細は本日(2023年2月13日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,834	16,335
受取手形、売掛金及び契約資産	15,930	22,743
有価証券	6,687	—
商品及び製品	15,848	16,882
原材料及び貯蔵品	5,963	8,084
その他	3,463	5,308
貸倒引当金	△6	△10
流動資産合計	69,722	69,344
固定資産		
有形固定資産	11,033	11,024
無形固定資産	2,012	3,265
投資その他の資産		
投資有価証券	10,662	10,317
その他	2,486	2,239
貸倒引当金	△118	△125
投資その他の資産合計	13,030	12,431
固定資産合計	26,075	26,721
資産合計	95,798	96,066
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,466	17,847
電子記録債務	807	941
1年内返済予定の長期借入金	861	287
未払法人税等	1,507	120
未払費用	3,142	2,891
未払金	3,820	3,407
契約負債	4,078	4,339
役員賞与引当金	26	24
製品保証引当金	79	77
その他	1,826	1,446
流動負債合計	29,618	31,383
固定負債		
長期借入金	99	—
退職給付に係る負債	2,305	2,268
役員退職慰労引当金	237	423
リサイクル費用引当金	141	140
その他	271	145
固定負債合計	3,056	2,978
負債合計	32,674	34,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	250	250
利益剰余金	64,898	63,892
自己株式	△3,486	△3,486
株主資本合計	62,662	61,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605	576
繰延ヘッジ損益	243	△286
為替換算調整勘定	△110	△41
退職給付に係る調整累計額	△299	△222
その他の包括利益累計額合計	438	25
新株予約権	22	22
純資産合計	63,123	61,704
負債純資産合計	95,798	96,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	107,789	107,179
売上原価	75,083	79,743
売上総利益	32,706	27,436
販売費及び一般管理費	22,760	23,265
営業利益	9,945	4,170
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	200	105
持分法による投資利益	1	96
受取ロイヤリティー	150	35
助成金収入	140	—
その他	217	95
営業外収益合計	710	332
営業外費用		
支払利息	5	2
為替差損	147	284
支払手数料	4	4
貸倒引当金繰入額	98	—
その他	49	55
営業外費用合計	305	346
経常利益	10,350	4,156
特別損失		
固定資産除却損	33	23
投資有価証券評価損	—	166
訴訟関連損失	—	415
特別損失合計	33	604
税金等調整前四半期純利益	10,317	3,551
法人税、住民税及び事業税	2,944	616
法人税等調整額	197	352
法人税等合計	3,141	969
四半期純利益	7,175	2,581
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,175	2,581

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	7,175	2,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	△29
繰延ヘッジ損益	△114	△529
為替換算調整勘定	30	40
退職給付に係る調整額	74	72
持分法適用会社に対する持分相当額	—	33
その他の包括利益合計	△88	△413
四半期包括利益	7,087	2,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,087	2,168

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社グループのシマダヤ株式会社（以下、シマダヤという。）は、2017年12月13日開催の株主総会決議に基づき、2018年4月1日を効力発生日として、当社を完全親会社とし、シマダヤを完全子会社とする株式交換（以下、本株式交換という。）を実施いたしました。本株式交換に関連して、これに反対するシマダヤ株主1名との間で東京高等裁判所に係属していた株式買取価格決定に対する抗告事件について、2022年8月31日付で買取価格の決定が下され、当初の買取価格との差額1,562百万円並びに遅延利息及びその他費用415百万円の支払を2022年10月17日付で行いました。買取価格の差額をその他利益剰余金から減額した結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が1,562百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が63,892百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であったMelco Capital Pte.Ltd.の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	IT関連	食品	計		
売上高					
一時点で移転される財	81,125	24,797	105,922	—	105,922
一定の期間にわたり移 転されるサービス	1,360	—	1,360	506	1,867
顧客との契約から生じ る収益	82,485	24,797	107,283	506	107,789
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	82,485	24,797	107,283	506	107,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	2,887	2,889
計	82,486	24,797	107,284	3,394	110,679
セグメント損益	8,581	2,284	10,866	1,492	12,358

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,866
「その他」の区分の利益	1,492
セグメント間取引消去	△2,412
四半期連結損益計算書の営業利益	9,945

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	IT関連	食品	計		
売上高					
一時点で移転される財	78,528	26,843	105,371	—	105,371
一定の期間にわたり移 転されるサービス	1,453	—	1,453	354	1,808
顧客との契約から生じ る収益	79,981	26,843	106,825	354	107,179
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	79,981	26,843	106,825	354	107,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	1,676	1,677
計	79,982	26,843	106,826	2,030	108,857
セグメント損益	2,574	2,453	5,028	324	5,352

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,028
「その他」の区分の利益	324
セグメント間取引消去	△1,182
四半期連結損益計算書の営業利益	4,170

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「金融」として記載していた報告セグメントについては、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

自己株式の消却の内容

- |                |                                     |
|----------------|-------------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類   | 当社普通株式                              |
| 2. 消却する株式の数    | 1,000,000株 (消却前発行済株式総数に対する割合 5.57%) |
| 3. 消却予定日       | 2023年3月13日                          |
| 4. 消却後の発行済株式総数 | 16,937,873株                         |

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化及び資本効率の向上並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。

2. 自己株式の取得に関する決議事項

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,000,000株を上限とする (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 5.93%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,500,000,000円を上限とする                              |
| (4) 取得期間       | 2023年2月14日～2024年2月13日                             |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付け                                  |

※市場動向等により一部または全部の取得が行われない可能性もあります。